

# 半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成14年 4月 1日  
至 平成14年 9月30日

株式会社フォーバルクリエーティブ

(941521)

第12期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォーバルクリエーティブ

# 目 次

	頁
第12期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	33
第6 【提出会社の参考情報】 .....	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	46
中間監査報告書	
当中間連結会計期間 .....	47
当中間会計期間 .....	49

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第12期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバルクリエイティブ

【英訳名】 FORVAL CREATIVE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早 水 潔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 (03)5466-3649

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪 野 保 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 (03)5466-3649

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪 野 保 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)			1,131,261		2,382,869
経常利益又は経常損失 (千円)			98,842		79,836
中間(当期)純利益 (千円)			70,969		97,653
純資産額 (千円)			1,244,538		1,504,368
総資産額 (千円)			1,668,962		2,169,767
1株当たり純資産額 (円)			155,567.32		188,046.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			8,871.14		13,364.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			8,814.94		13,162.63
自己資本比率 (%)			74.6		69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			144,134		55,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			180,728		146,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			110,000		133,800
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			607,018		697,709
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	[ ]	[ ]	40 [ 18 ]	[ ]	44 [ 18 ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第11期より連結財務諸表を作成しましたので、それ以前については記載しておりません。  
 3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)			1,108,980	2,173,381	2,347,314
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)			50,619	126,482	130,257
中間(当期)純利益 (千円)			88,464	317,010	132,090
資本金 (千円)			439,250	350,000	439,250
発行済株式総数 (株)			8,000	7,000	8,000
純資産額 (千円)			1,298,722	1,171,958	1,541,056
総資産額 (千円)			1,676,168	1,831,417	2,167,252
1株当たり純資産額 (円)			162,340.30	167,422.58	192,632.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			11,058.10	45,287.25	18,077.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			10,988.06		17,804.33
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15,000	5,000
自己資本比率 (%)			77.5	64.0	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				392,599	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				859,081	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				135,900	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)				702,665	
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	[ ]	[ ]	40 [ 17 ]	26 [ 19 ]	40 [ 18 ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第10期の1株当たり配当額15,000円は、設立10周年記念配当10,000円を含んでおります。  
3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプションは存在しますが、当社の株式が非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
4 第12期中間会計期間に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、第10期中及び第11期中については記載しておりません。  
5 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトセールス事業	15 ( 5 )
サポートサービス事業	9 ( 4 )
教育事業	2 ( 3 )
全社(共通)	14 ( 6 )
合計	40 ( 18 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	40 ( 17 )
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、引き続き長期の低迷状態から抜け出せない状況にあり、設備投資などの内需も抑制されたままの状態が続いております。

IT関連業界におきましても、当社グループの売上に関連性の高い2002年第1四半期の国内サーバの出荷金額、台数をとってみますと、双方とも共に前年同期比20%近く減少しており、全体としてIT関連設備に対する需要は引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの属するITセキュリティ業界も中長期に市場拡大が期待されているものの、当中間期も継続して企業において投資に対する慎重さが目立ちました。

このような状況の中で、当社グループは営業部員の増加、テクニカルサポート部新設による営業支援活動の強化、そして新規の統合インターネットセキュリティ装置の取扱開始等に取り組み、鋭意に販売体制の整備、拡充に取り組んでまいりました。また、平成14年4月に大阪事務所を開設し、西日本地区において新たな中堅規模の販売代理店を獲得し、技術支援、サポート、教育事業の強化と併せて広範囲な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの売上は主力商品の落ち込みを他の商品でカバーすることが出来ず、また営業拠点の拡大に伴う先行する諸経費の増加によって全体の業績は低迷いたしました。

当社の子会社であるイカルスソフトウェア株式会社は、パートナーであるオーストリアのイカルス社が、そのContentWallアプライアンス製品を、この分野のグローバルリーダーであるチェックポイント社より、同社製品との相互運用性を有する製品として、平成14年11月に正式な認定を受け、現在、国内市場へのビジネス展開に向けた計画を策定中であります。

同様に当社の子会社である株式会社情報安全社は、掲載広告件数の減少、販売部数の伸び悩み、そして制作原価高騰のため厳しい経営状況にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,131百万円、営業損失は99百万円、経常損失は98百万円となりましたが、投資有価証券売却益等により中間純利益は70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

プロダクトセールス事業におきましては、当社の主力取扱商品であるVPN-1/FireWallの売上が、低迷する需要、大手企業による需要の一巡感、競争激化等の理由により、引き続き低調でありましたが、もう一つの主力商品である中小企業向けのファイアウォール装置の売上は好調に推移しました。他方、コンテンツ・セキュリティ商品の売上は総じて低調に終わり、結果、当事業部門の売上高は597百万円、営業利益は22百万円となりました。

サポートサービス事業におきましては、保守契約が継続して好調に推移し、VPN-1/FireWallの保守契約件数は当中間期末で3,414件となっており、その他商品の保守契約も急速に伸びており、売上高は467百万円となりましたが、販売費及び一般管理費負担増により、営業利益は93百万円となりました。

教育事業におきましては、セキュリティ管理への関心の高さにも拘わらず、企業教育予算の削減

傾向を反映し、受講手控えが顕著に現れました。株式会社情報安全社においては、前下期より販売を開始し、販売実績をあげたものの、営業費用が嵩み利益には結びつけられず、全体として売上高は66百万円、営業損失は47百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「キャッシュ・フローの状況」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入要因はありましたが、投資有価証券の取得、短期借入金の返済等があったことから、当中間連結会計期間末には607百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は144百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は180百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
プロダクトセールス事業(千円)	-
サポートサービス事業(千円)	-
教育事業(千円)	34,147
合計(千円)	34,147

- (注) 1 子会社(株情報安全社)が、雑誌の制作を行っております。  
2 金額は販売価格(返品控除前)によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
プロダクトセールス事業(千円)	490,999
サポートサービス事業(千円)	295,843
教育事業(千円)	-
合計(千円)	786,843

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

#### (4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
プロダクトセールス事業(千円)	597,652
サポートサービス事業(千円)	467,539
教育事業(千円)	66,069
合計(千円)	1,131,261

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気通信システム(株)	206,226	18.2

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000	同左	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	8,000	同左	-	-

(注) ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付けでヘラクレス市場に名称変更しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して、新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（共にストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権

平成12年8月7日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	580株	580株
新株予約権の行使時の払込金額	326,600円（注）	326,600円（注）
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 326,600円 資本組入額 163,300円	発行価格 326,600円 資本組入額 163,300円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成12年8月7日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年10月19日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54株	54株
新株予約権の行使時の払込金額	158,000円 (注)	158,000円 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成13年10月19日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	205個(注)1	205個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	205株	205株
新株予約権の行使時の払込金額	299,091円(注)2	299,091円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 299,091円 資本組入額 149,546円	発行価格 299,091円 資本組入額 149,546円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	8,000	-	439,250	-	131,550

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5-52-2	5,300	66.25
エー・アンド・アイ システム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町1-2	205	2.56
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7-3-1	82	1.02
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	31	0.39
大川 徹	東京都品川区東五反田1-6-3	27	0.34
西田 浩	大阪府藤井寺市大井3-3-8	25	0.31
山崎 勝久	神奈川県秦野市平沢403	22	0.28
ヘアリング ガンジー リミテッド (常任代理人 スタンダード チャーター銀行)	P.O.BOX71 TRAFALGAR COURT.LES BANQUES .ST.PETER PORT.GUERNSEY GY1 3DA.GUERNSEY (東京都千代田区永田町2-11-1)	22	0.28
岩田 令子	大阪府豊中市新千里南町3-24-2	20	0.25
高橋 鍵彌	千葉県流山市駒木129-16	20	0.25
ジョー ケビン	神奈川県横浜市泉区緑園1-1-7-503	20	0.25
計		5,774	72.18

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000	8,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 8,000		
総株主の議決権		8,000	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,581株(議決権2,581個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	650,000	498,000	398,000	363,000	281,000	238,000
最低(円)	472,000	390,000	259,000	270,000	161,000	185,000

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものです。

2 ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付けでヘラクレス市場に名称変更しました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	管理本部長	取締役	管理部長	阪野保雄	平成14年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			274,790		628,673	
2 受取手形及び売掛金	2		405,932		483,408	
3 有価証券			332,228		69,036	
4 たな卸資産			72,735		30,215	
5 繰延税金資産			15,066		5,463	
6 その他			56,332		58,496	
貸倒引当金			681		6,651	
流動資産合計			1,156,405	69.3	1,268,642	58.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	14,695		8,964		
(2) 器具備品	1	23,511	38,206	20,511	29,475	1.3
2 無形固定資産			10,060	0.6	1,987	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		415,731		834,258		
(2) その他		48,558	464,289	35,403	869,662	40.1
固定資産合計			512,556	30.7	901,125	41.5
資産合計			1,668,962	100.0	2,169,767	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		208,999		249,901	
2 短期借入金				70,000	
3 未払法人税等		90,640		27,579	
4 未払消費税等		16,563		17,544	
5 返品調整引当金		2,660		4,955	
6 その他		77,596		77,411	
流動負債合計		396,461	23.7	447,393	20.6
固定負債					
1 繰延税金負債		23,464		213,246	
2 退職給付引当金		4,498		2,948	
固定負債合計		27,962	1.7	216,194	10.0
負債合計		424,423	25.4	663,587	30.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	1,810	0.1
(資本の部)					
資本金		-	-	439,250	20.2
資本準備金		-	-	131,550	6.1
連結剰余金		-	-	624,090	28.8
その他有価証券評価差額金		-	-	309,477	14.2
資本合計		-	-	1,504,368	69.3
資本金		439,250	26.3	-	-
資本剰余金		131,550	7.9	-	-
利益剰余金		635,059	38.1	-	-
その他有価証券評価差額金		38,678	2.3	-	-
資本合計		1,244,538	74.6	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,668,962	100.0	2,169,767	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,131,261	100.0		2,382,869	100.0
売上原価			843,739	74.6		1,071,976	71.4
売上総利益			287,522	25.4		680,892	28.6
販売費及び一般管理費	1		386,836	34.2		647,910	27.2
営業利益又は営業損失 ( )			99,313	8.8		32,982	1.4
営業外収益							
1 受取利息		1,511			9,840		
2 受取配当金		429			534		
3 為替差益		-			80,824		
4 仕入割引		654			-		
5 その他		319	2,914	0.3	2,052	93,250	3.9
営業外費用							
1 支払利息		263			965		
2 為替差損		2,179			-		
3 その他		-	2,443	0.2	45,431	46,397	1.9
経常利益又は経常損失 ( )			98,842	8.7		79,836	3.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		250,068			59,998		
2 貸倒引当金戻入益		5,970	256,038	22.6	-	59,998	2.5
特別損失							
1 投資有価証券評価損		605	605	0.1	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益			156,590	13.8		139,834	5.9
法人税、住民税及び事業税		90,318			44,244		
法人税等調整額		2,886	87,432	7.7	14,125	58,370	2.5
少数株主損失			1,810	0.2		16,189	0.7
中間(当期)純利益			70,969	6.3		97,653	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			-		651,436
連結剰余金減少高					
1 配当金		-		105,000	
2 役員賞与		-	-	20,000	125,000
当期純利益			-		97,653
連結剰余金期末残高			-		624,090
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			131,550		-
資本剰余金中間期末残高			131,550		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			624,090		-
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		70,969	70,969	-	-
利益剰余金減少高					
1 配当金		40,000		-	
2 役員賞与		20,000	60,000	-	-
利益剰余金中間期末残高			635,059		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		156,590	139,834
減価償却費		6,273	10,184
貸倒引当金の減少額		5,970	19,831
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,550	339
返品調整引当金の増加額(減少額)		2,295	4,955
受取利息及び受取配当金		1,940	10,374
支払利息		263	965
投資有価証券売却益		250,068	59,998
売上債権の減少額		77,475	112,513
たな卸資産の減少額(増加額)		42,519	12,144
仕入債務の減少額		40,901	83,485
役員賞与の支払額		20,000	20,000
その他		2,981	30,247
小計		118,560	56,322
利息及び配当金の受取額		1,947	10,367
利息の支払額		263	959
法人税等の支払額		27,257	10,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,134	55,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		15,667	17,085
有形固定資産の売却による収入		799	-
無形固定資産の取得による支出		8,210	-
投資有価証券の取得による支出		62,150	189,415
投資有価証券の売却による収入		279,335	67,315
保証金の差入による支出		14,069	6,889
その他		690	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		180,728	146,074

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	70,000
短期借入金の返済による支出		70,000	70,000
株式の発行による収入		-	220,800
少数株主への株式の発行による収入		-	18,000
配当金の支払額		40,000	105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,000	133,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,284	58,098
現金及び現金同等物の減少額		90,690	14,956
現金及び現金同等物の期首残高		697,709	712,666
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	607,018	697,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 イカルスソフトウェア株式会社 株式会社情報安全社 すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基 準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してあ ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末において発生 していると認められる額を計上し ております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してあ ります。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務の見込額に基づき計上 しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品に備えるため、過去の返品率をもとに必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 期末日後に予想される返品に備えるため、過去の返品率をもとに必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が平成13年12月10日に実施した有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(220,800円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(240,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額19,200円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。このため、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ19,200千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,561千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,795千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,154千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 113,595千円</p> <p>広告宣伝費 37,449千円</p> <p>退職給付費用 1,647千円</p> <p>業務委託費 49,304千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,722千円</p> <p>給与手当 177,305千円</p> <p>広告宣伝費 70,249千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,135千円</p> <p>業務委託費 95,703千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">274,790千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">332,228千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	274,790千円	有価証券勘定	332,228千円	現金及び現金同等物	607,018千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,673千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">69,036千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	628,673千円	有価証券勘定	69,036千円	現金及び現金同等物	697,709千円
現金及び預金勘定	274,790千円												
有価証券勘定	332,228千円												
現金及び現金同等物	607,018千円												
現金及び預金勘定	628,673千円												
有価証券勘定	69,036千円												
現金及び現金同等物	697,709千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,040千円	減価償却費相当額	2,512千円	支払利息相当額	72千円
支払リース料	3,040千円						
減価償却費相当額	2,512千円						
支払利息相当額	72千円						

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	136,121	224,884	88,763
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136,121	224,884	88,763

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,846
Money Market Funds	332,228

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について605千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	165,993	693,591	527,597
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	165,993	693,591	527,597

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,667
Money Market Funds	69,036

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当中間連結会計期間末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

前連結会計年度末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	プロダクト セールス事業 (千円)	サポート サービス事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	597,652	467,539	66,069	1,131,261	-	1,131,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,613	3,613	(3,613)	-
計	597,652	467,539	69,683	1,134,875	(3,613)	1,131,261
営業費用	574,878	374,377	117,110	1,066,366	164,209	1,230,575
営業利益(又は営業損失)	22,774	93,162	47,427	68,509	(167,822)	99,313

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	プロダクト セールス事業 (千円)	サポート サービス事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,449,799	789,770	143,298	2,382,869	-	2,382,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,449,799	789,770	143,298	2,382,869	-	2,382,869
営業費用	1,311,338	588,024	193,225	2,092,588	257,298	2,349,886
営業利益(又は営業損失)	138,461	201,746	49,926	290,280	(257,298)	32,982

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称  
提供する商品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
プロダクトセールス事業	ファイアウォールソフトウェア及びファイアウォール装置
サポートサービス事業	ユーザーとの間の保守契約に基づくサポートサービス
教育事業	ベンダーが認定する資格取得コース、BS7799認定取得支援コース、出版

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間169,142千円、前連結会計年度260,218千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
1株当たり純資産額	155,567円32銭	188,046円07銭								
1株当たり中間(当期)純利益	8,871円14銭	13,364円39銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	8,814円94銭	13,162円63銭								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>188,046円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,627円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>10,466円85銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	188,046円07銭	1株当たり当期純利益	10,627円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,466円85銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	188,046円07銭									
1株当たり当期純利益	10,627円29銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,466円85銭									

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益(千円)	70,969	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	70,969	
期中平均株式数(株)	8,000	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51	
(うち新株予約権)	(51)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		269,771		596,153		
2 受取手形	2	10,239		28,701		
3 売掛金		377,113		423,524		
4 有価証券		332,228		69,036		
5 たな卸資産		67,590		25,890		
6 繰延税金資産		15,066		5,463		
7 その他		54,577		87,824		
貸倒引当金		581		6,484		
流動資産合計			1,126,006		1,230,110	67.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	13,483		7,602		
(2) 器具備品	1	22,903		19,230		
計		36,387		26,833		
2 無形固定資産		10,060		1,987		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		415,731		834,258		
(2) 関係会社株式		42,000		42,000		
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		-		
(4) その他		45,983		32,063		
関係会社投資損失引当金		50,000		-		
計		503,714		908,322		
固定資産合計			550,162		937,142	32.8
資産合計			1,676,168		2,167,252	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	195,617		230,560	
2	短期借入金	-		70,000	
3	未払法人税等	90,515		27,374	
4	未払消費税等	16,563		17,544	
5	その他	67,811		64,521	
	流動負債合計		370,508 22.1	410,001	18.9
固定負債					
1	繰延税金負債	2,439		213,246	
2	退職給付引当金	4,498		2,948	
	固定負債合計		6,937 0.4	216,194	10.0
	負債合計		377,446 22.5	626,196	28.9
(資本の部)					
	資本金	-	-	439,250	20.3
	資本準備金	-	-	131,550	6.0
	利益準備金	-	-	25,900	1.2
その他の剰余金					
1	任意積立金	-		400,000	
2	当期末処分利益	-		234,878	
	その他の剰余金合計		- -	634,878	29.3
	その他有価証券評価差額金		- -	309,477	14.3
	資本合計		- -	1,541,056	71.1
	資本金		439,250 26.2	-	-
資本剰余金					
1	資本準備金		131,550	-	-
	資本剰余金合計		131,550 7.9	-	-
利益剰余金					
1	利益準備金		25,900	-	-
2	任意積立金		450,000	-	-

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 中間未処分利益			213,343		-
利益剰余金合計			689,243	41.1	-
その他有価証券評価差額金			38,678	2.3	-
資本合計			1,298,722	77.5	-
負債資本合計			1,676,168	100.0	2,167,252
					100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,108,980	100.0	2,347,314	100.0	
売上原価			794,226	71.6	1,663,243	70.9	
売上総利益			314,754	28.4	684,071	29.1	
販売費及び一般管理費			367,437	33.1	603,601	25.7	
営業利益又は営業損失 ( )			52,683	4.7	80,470	3.4	
営業外収益	1		4,507	0.4	96,184	4.1	
営業外費用	2		2,443	0.2	46,397	2.0	
経常利益又は経常損失 ( )			50,619	4.5	130,257	5.5	
特別利益	3		255,971	23.1	59,998	2.6	
特別損失	4		50,605	4.6	-	-	
税引前中間(当期)純利益			154,746	14.0	190,255	8.1	
法人税、住民税及び事業 税		90,193			44,039		
法人税等調整額		23,911	66,282	6.0	14,125	58,165	2.5
中間(当期)純利益			88,464	8.0	132,090	5.6	
前期繰越利益			124,878		102,788		
中間(当期)未処分利益			213,343		234,878		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 1052 917 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8年～15年	器具備品	3年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
建物	8年～15年					
器具備品	3年～6年					
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>当社が平成13年12月10日に実施した有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(220,800円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(240,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額19,200円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ19,200千円少なく計上されております。</p>				

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(サポートサービス売上原価)</p> <p>当事業年度の期首に組織変更を行ない、従来、担当者が営業支援及びサポートサービスを兼務する体制からサポートサービス関連業務を専任で行なう担当者を置く組織に変更いたしました。これに伴い、サポートサービスに係わる売上原価を正しく把握出来るようになりました。そのため、サポートサービスに係わる原価相当額59,072千円を従来の販売費及び一般管理費から売上原価として処理する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 32,880千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 27,179千円
2		2	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,154千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 448千円 有価証券利息 1,343千円 受取配当金 429千円 業務受託料 1,560千円	1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 346千円 有価証券利息 9,506千円 受取配当金 534千円 為替差益 80,824千円
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 263千円 為替差損 2,179千円	2	営業外費用の主要なもの 支払利息 965千円 新株発行費 16,243千円 株式公開費用 29,188千円
3	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 250,068千円 貸倒引当金戻入益 5,903千円	3	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 59,998千円
4	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 605千円 関係会社投資損失引当金繰入額 50,000千円	4	
5	減価償却実施額 有形固定資産 5,700千円 無形固定資産 136千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 9,481千円 無形固定資産 87千円

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>						
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,040千円	減価償却費相当額	2,512千円	支払利息相当額	72千円
支払リース料	3,040千円						
減価償却費相当額	2,512千円						
支払利息相当額	72千円						

## (有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額	162,340円30銭	192,632円08銭								
1株当たり中間(当期)純利益	11,058円10銭	18,077円23銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	10,988円06銭	17,804円33銭								
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。										
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>192,632円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>15,340円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>15,108円55銭</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度		1株当たり純資産額	192,632円08銭	1株当たり当期純利益	15,340円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,108円55銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	192,632円08銭									
1株当たり当期純利益	15,340円13銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,108円55銭									

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益(千円)	88,464	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	88,464	
期中平均株式数(株)	8,000	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51	
(うち新株予約権)	(51)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期) (自 平成13年4月1日至 平成14年3月31日)平成14年6月28日関東財務局長に提出

### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成14年7月24日関東財務局長に提出

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年6月27日至 平成14年6月30日)平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年7月1日至 平成14年7月31日)平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年8月1日至 平成14年8月31日)平成14年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年9月1日至 平成14年9月30日)平成14年10月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年10月1日至 平成14年10月31日)平成14年11月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年11月1日至 平成14年11月30日)平成14年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社フォーバルクリエーティブ  
代表取締役社長 早水 潔 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 安 原 清 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社フォーバルクリエーティブ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社フォーバルクリエーティブ  
代表取締役社長 早水 潔 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 安 原 清 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社フォーバルクリエーティブの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。